

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	介護福祉士実務者研修（無資格者コース）					
実施方法	① 通学 （ 昼間・夜間・土日 ）② 通信スクーリング（回数 6 回）					
指定講座番号（15桁）	1321112	—	1610052		—	6
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間 2016年1月1日	過去一 年の講 座実績 2025年3月31日まで	入講者数（累積）（3人）		修了者数（2人）	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間		450時間	
1. 教育訓練目標						
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護福祉士実務者研修				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		厚生労働省				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		規定の科目において、合格基準に達した者に対して修了認定を行う。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護福祉士国家試験の受験資格を満たすために必要な研修である。 幅広い利用者に対する基本的な介護提供能力の修得を目指した研修の修了者として、活躍の場が広がる。				
2. 教育訓練の内容						
教科（カリキュラム）			時間	使用教材名		
人間の尊重と自立			5 時間	介護福祉士実務者研修テキスト （中央法規出版株式会社）		
社会の理解I			5 時間			
社会の理解II			30 時間			
介護の基本I			10 時間			
介護の基本II			20 時間			
コミュニケーション技術			20 時間			
生活支援技術I			20 時間			
生活支援技術II			30 時間			
介護過程I			20 時間			
介護過程II			25 時間			
介護過程III			45 時間			
発達と老化の理解I			10 時間			
発達と老化の理解II			20 時間			
認知症の理解I			10 時間			
認知症の理解II			20 時間			
障害の理解I			10 時間			
障害の理解II			20 時間			
こころとからだのしくみI			20 時間			
こころとからだのしくみII			60 時間			
医療的ケア			50 時間			
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）						
①受講するに当たって必要な実務経験等		特になし				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		義務教育修了程度の知識レベル				
③その他						

一 般 教 育 訓 練 明 示 書 (様 式 例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		2	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		2	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		2	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		2	人		
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		2			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	}	②A：就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	1		2人	
	3 その他の就業（自営業等）	0			
	4 非就業	0	②B：非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	2	}	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先（自営業等含む）は異なる（転	0		2人	
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	}	④A：就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	1		2人	
	3 その他の就業（自営業等）	0			
	4 非就業者	0	④B：非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	}	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	1		2人	
	3 1割未満増加した	0			
	4 変わらない	1			
	5 1割未満減少した	0			
	6 1割以上3割未満減少した	0			
	7 3割以上減少した	0			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	1	}	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0		3人	
	3 社内外の評価が高まる	0			
	4 早期に転職・再就職できる	0			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0			
	6 より良い条件（賃金等）で転職・再就職できる	0			
	7 趣味・教養に役立つ	1			
	8 その他の効果	0			
	9 特に効果はない	1			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	}	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0		0人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0			
	4 就職していない	0			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	}	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	1		2人	
	3 どちらとも言えない	1			
	4 やや不満	0			
	5 大いに不満	0			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		スクーリング全日程に出席し、同時に通信添削課題の70％以上の得点をし、且つ修了時試験で70％以上の得点、医ケア演習5回以上実施、評価がすべてAで合格			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		6日間のスクーリングを各教室で随時行う			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
修了の認定は、定めるカリキュラムを全て履修し、次の修了評価を行った上、修了認定会議において基準に達したと認められた者に対して行う。 (1) 修了評価は、担当講師が科目ごとに行い、その評価をまとめて項目全体の評価を行う。 (2) 修了評価は、筆記試験により行う。ただし、介護に必要な基礎的知識の理解度及び生活支援技術の習得状況の評価については、併せて実技試験も行う。 (3) 認定基準は、次のとおり、理解度の高い順にA、B、C、Dの4区分で評価した上で、C以上の評価の受講者を評価基準を満たしたものととして認定する。評価基準に達しない場合には、必要に応じて補講等を行い、基準に達するまで再評価を行う。その場合の再評価費用は、無料とする。 認定基準（100点を満点とする） A評価：90点以上、B評価：80点以上～89点以下、C評価：70点以上～79点以下、D評価：70点未満					

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	・質問票を随時受け付け、郵送にて返送する ・スクーリング時は、会場にて随時受け付け	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	・希望者に対し、講座中に関連の求人情報を配布する	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	株式会社ベネッセスタイルケア (代表者名：滝山 真也)	
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿2－3－1 新宿モノリスビル5階 TEL 03－6836－1123	
施設名称及び施設長名	ベネッセ介護セミナー (施設長：多賀)	
住所及び連絡先	東京都新宿区西新宿2－3－1 新宿モノリスビル5階 TEL 03－6836－1123	
給付制度担当部署・者	介護学修推進部 (担当者：三上)	
連絡先	TEL 03－6836－1123	
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 158,400	
	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	158,400 円
		(うち、必須教材費 14080 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円	
	① 副読本代 (税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
3. 総額 (1 + 2) (税込額) 158,400 円		

〔特記事項〕